

☆NHK Eテレバリバラ 相次ぐ大規模災害 障害者は…

10月7日(日) 19:00～ 再放送10月12日(金) 0:00(木曜深夜)

<http://www6.nhk.or.jp/baribara/next/#top>

- > この夏、豪雨、台風、地震が日本列島を次々に襲い、各地に大きな被害をもたらした。北海道地震では、震度7の大きな揺れに加え、全道内が停電と断水に見舞われ、電動車いすユーザーが、物が倒れた真っ暗闇のマンションの上層階に閉じ込められた。災害発生時、障害のある人たちはどんな状況に陥ったのか。そして今、どんなことに困っているのか。北海道、西日本の被災地で当事者の声を聞き、災害時どんな備えや支援が必要なのか、改めて考えたい。
…などと伝えています。

▽関連Web報道……

☆在宅医療、停電で綱渡り＝「無防備過ぎた」一介護にも課題・北海道地震1カ月 (時事通信) - Yahoo!ニュース 10/5

<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20181005-00000106-jij-soci>

- > 北海道地震による大規模停電では、在宅医療で使う機器に電気が供給されず、患者や家族は長時間にわたり不安や緊張を強いられた。

「無防備過ぎた」「孤立状態になった」。要介護者を抱える家族からも、地震を教訓にした対策を求める声がある。

札幌市北区の小川隼弥さん(16)は先天性の脳白質形成不全症のため、たんの吸引器のほか、夜間は人工呼吸器などを使っている。地震があった9月6日は、高熱を出した隼弥さんを母の孝子さん(55)が看病していた。真夜中、突然激しい揺れが襲い、直後に家中の電気が消えた。

体調が悪い時こそ機器が重要だが、充電は約30分しかもたない。苦しくないか様子を注視しながら吸引の回数を減らした。約7時間後、太陽光発電の知人宅で充電させてもらい、7日夜に電気が復旧するまで、充電のため何度も知人宅や学校と自宅を往復。急いで予備の充電器を調達した。

隼弥さんは普段、ミキサーで細かくした物を食べているが、停電で使えなくなった。胃ろうで栄養分を摂取できたが、孝子さんは「停電のことを全く考えておらず、無防備だった。もし避難所生活になったら、もし冬だったら…。いろんな想定が必要だと痛感した」と話す。

道によると、自宅で人工呼吸器を使っている人は道内に約1600人。札幌市には災害時の支援が必要な要配慮者は約11万人いる。

…などと伝えています。

☆停電影響の救急搬送170人超

NHK北海道のニュース 10月05日<動画>

<https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20181005/0004605.html>

- > 今回の地震による大規模な停電の影響で、道内では人工呼吸器が使えなくなるなどして少なくとも171人が救急搬送され、このうち1人が死亡していたことがNHKの取材で分かりました。

道は停電による二次的な被害は集計しておらず、隠れた被害の実態が浮き彫りになりました。

NHKは、地震で大規模な停電が起きた先月6日から8日にかけて、停電の影響で救急搬送されたケースについて、道内の消防や主な医療機関に取材しました。

その結果、搬送された人は札幌市や釧路市、帯広市などを中心に少なくとも171人にのぼっていたことがわかりました。

▼最も多かったのが、人工呼吸器やたんの吸引器といった医療機器が使えなくなるケースをあわせて141人。▼次いで、室内で発電機を使ったことによる一酸化炭素中毒と、▼信号機がつかなくなった交差点での事故がそれぞれ10人。▼暗い部屋などでの転倒が9人。▼冷房が使えないことによる熱中症が1人となっています。

警察や消防などによりますと、このうち札幌市北区では、肺炎のため自宅で酸素を吸入する機器を使っていた84歳の男性が死亡したケースもありました。

この男性は先月6日、停電で機器が使えなくなったため、携帯用の酸素ボンベに取り替えようとしたところ意識不明となり、搬送先の病院で死亡したということです。

このほか、医療機器が使えなくなるなどして少なくとも130人が家族の車などで病院に運ばれており、これを含めると、搬送された人はあわせて301人に上ります。

また、今回の停電では、搬送はされていないものの、室内で発電機を使っていた男性3人が一酸化炭素中毒で死亡しています。

北海道は、今回の地震で41人が死亡し、691人がけがをしたと発表していますが、停電による二次的な被害は原則として含めておらず、隠れた被害の実態が浮き彫りになりました。

これについて北海道危機対策課は、「停電の影響による救急搬送がこれだけあったことは把握していなかった。地震とそれに伴う大規模停電については、来月、専門家による委員会を立ち上げて当時の対応が適切だったかを検証する予定で、その中でこうした人的被害についても取り上げることを検討したい」とコメントしています。

【命の危険にさらされた7歳児】

今回の大規模停電の影響で病院に運ばれた患者たちの中には、間一髪で命を取り留めた子どももいました。

札幌市豊平区に住む清水公介くん（7）は重度の脳性まひで、自力で呼吸したり、手足を動かしたりすることができません。

このため、母親の寛子さんが24時間つきっきりでたんの吸引などのケアにあたっています。

先月6日の地震で公介くんにはけがはありませんでしたが、使っている医療機器の電源が停電で確保できなくなりました。

特に深刻だったのは、吸った空気を体温まであたため、湿度も調節する「加温加湿器」と呼ばれる機器です。公介くんにとって鼻の役割を果たす大事なもので、これがないとたんが固まってしまい、窒息するおそれがあります。寛子さんは、この機器に自宅にあった充電式の蓄電池を取り付けましたが、わずか30分で切れてしまったといいます。

このため、加湿の効果を持続させる「人工鼻」と呼ばれる器具を公介くんにつけ、停電の復旧を待ちましたが、それから2時間がたっても状況は変わりませんでした。電源を確保しないとまずいと考えた寛子さんは、午前6時すぎにかかりつけの病院に電話をしましたが、何度かけてもつながらなかったといいます。

そこで、夫が直接病院へ出向いて受け入れができることを確認し、自宅マンションの7階から階段で公介くと重さが60キロ以上ある医療機器を運び出したということです。

結局、車で病院に到着したのは地震から6時間余りがたった午前9時半ごろで、すでにたんが固まっていたのに貼りついていてということですが、医療機器をすぐに電源につなぎ、一命を取り留めました。

寛子さんは、「停電がこんなに長引くとは思っておらず、病院に受け入れてもらった時はほっとしました。これからは自分たちで対処する方法を身につけるとともに、ほかの病院への受け入れも含めたバックアップの態勢を自分たちで作らなければならないと強く感じました」と話していました。
…などと伝えていきます。

☆北海道地震で大停電「酸素もたない」…自宅の患者、医療機器停止で窮地

yomiDr.・ヨミドクター（読売新聞） 2018年9月21日

<https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20180921-OYTET50010/>

> 最大震度7を観測した北海道地震から2週間が過ぎた。政府などによる節電要請はようやく解除されたが、地震発生後に道内全域で起きた長時間停電は、電気を必要とする酸素濃縮器が欠かせない患者の命を脅かした。民間の支援団体などが船や飛行機で北海道に発電装置や酸素ポンペを届けたが、道や札幌市は緊急時にこうした機器が必要な患者を支援する態勢を取っておらず、課題を残した。

残り数時間

「酸素が尽きれば、病気が悪化してしまう」。地震翌日の7日、札幌市手稲区の加藤 美津紀みづき さん（40）は焦燥感に駆られていた。

長女の結衣さん（10）は慢性心不全などを抱え、就寝時には酸素濃縮器が欠かせない。停電で機器が止まった6日未明、加藤さんは結衣さんの鼻につなげるチューブの注ぎ口を非常用の酸素ポンペに切り替えた。

だが、電気は翌朝も復旧せず、結衣さんの体調は悪化し始めた。「停電がこんなに長引くなんて」。非常用ポンペの残量は数時間分しかなかった。

手を差し伸べたのは、医療的ケア児を支援する団体だった。一般社団法人「全国重症児デイサービス・ネットワーク」（名古屋市）に加盟する仙台市の団体が、自家発電装置6台を苫小牧港へフェリーで運んだ。LINE（ライン）を通じてそれを知った加藤さんは、停電から1日半たった7日午後、発電装置を受け取り、胸をなで下ろした。

同法人の鈴木由夫代表理事（67）は「行動が遅ければ命取りだった。支援団体同士、普段から連絡を取り合っていたので迅速に連携できた」と話す。

自衛隊が空輸

東京都文京区の医療機器レンタル会社「フクダライフテック」は6日午後、厚生労働省にメールで北海道への酸素ポンペの緊急配送を要請した。

同社が酸素濃縮器を貸し出す道内患者のうち、重症患者約250人は、停電で酸素ポンペが必要となった。ところが、ポンペに酸素を補充する道内の工場は停電で大半が停止。道内にあるグループ会社の社員は非常用電源で稼働する一部工場と患者宅を行き来し、ポンペに酸素を補充した。

要請を受け、政府の災害対策本部は航空自衛隊に緊急配送を指示。仙台市に集積された300本のポンペは8日夕、千歳市まで空輸された。この頃、道内の停電はほぼ解消されたが、同社営業担当の栗原節也次長（51）は「停電がさらに長期化していれば危なかった」と振り返る。

全国で15万人

厚生労働省によると、酸素濃縮器の利用者は全国で約15万人。道内では約7000人に上るが、北海道地震では、道や札幌市は利用者数や所在を把握していなかった。

安否確認ができなかった札幌市は「停電が長引くことは想定外だった。今後は情報把握に努めたい」（市保健所）。道もメーカーの協力を得て安否確認を進めるにとどまり、「当時の対応が適切だったか、検証したい」（健康安全局）としている。

災害医療に詳しい神戸学院大の中田敬司教授は「自治体は障害者ら災害弱者の所在を把握し、病院や福祉施設と連携して非常時に素早く対応できる態勢を整えておくべきだ」と話す。

一方、一般社団法人「日本難病・疾病団体協議会」の伊藤たてお理事会参与は「全電源が一斉にダウンすれば自治体も混乱するのは当然で、対応する余力があったのかは疑問だ。だからこそ、自治体には、日頃から患者に医療機器の予備バッテリーや自家発電装置を貸し出すなどの仕組みを構築しておくことが求められる」と指摘している。

◇

【酸素濃縮器】 空気中の酸素を濃縮する医療機器で、肺気腫や筋萎縮（いしゅく）性側索硬化症（ALS）など呼吸をする力が弱い患者が、チューブで鼻につないだり、酸素マスクにつないだりして使用する。…などと伝えています。

☆難病患者などの団体と札幌市 福祉避難所の事前公表検討へ

NHKニュース 2018年9月19日

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180919/k10011635291000.html?utm_int=nsearch_contents_search-items_001

> 今月6日の地震で、札幌市が難病の患者や障害者を受け入れる「福祉避難所」の場所などを混乱のおそれがあるとして公表しなかったため、患者やその家族から受け入れ先がわからず困ったという意見が出ていたことがわかりました。患者で作る団体は、札幌市と、今後の災害に備えて施設をあらかじめ「福祉避難所」として指定・公表し、受け入れができないか、検討を始めました。

「福祉避難所」は、難病の患者や障害者、それにお年寄りなど、災害時に支援や配慮が必要な人を受け入れる避難所で、札幌市は4つの福祉団体と協定を結び、災害時には団体に入る230か所の施設から「福祉避難所」を開設します。

しかし、今月6日の地震で札幌市は「福祉避難所」の場所や名称を公表せず、患者やその家族から「受け入れ先がわからず困った」という意見が出ていたことがわかりました。

札幌市は公表しなかった理由について「安全が確認できない中で公表すると、人が集まりすぎて混乱のおそれがあった」などとしています。

こうしたことを受けて道内の難病患者とその家族で作る団体、「北海道難病連」は、札幌市と、今後の災害に備えて札幌市中央区にある道の施設「難病センター」をあらかじめ「福祉避難所」として指定・公表し受け入れができないか、検討を始めました。

「難病センター」は患者の相談窓口や宿泊施設として利用されていますが、50人ほどを受け入れることができるということです。

「北海道難病連」の増田靖子代表理事は「今後、行政と連携しながら事前に福祉避難所として指定し公表できるようにしたい」と話しています。

…などと伝えています

△福祉避難所の確保・運営 ガイドライン

平成28年4月内閣府（防災担当）

http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/1604hinanjo_hukushi_guideline.pdf#search=%27%E7%A6%8F%E7%A5%89%E9%81%BF%E9%9B%A3%E6%89%80%27

*福祉避難所指定して-紙・畠山氏 難病連とエール交換-北海道

しんぶん赤旗 2018年10月4日

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik18/2018-10-04/2018100404_05_1.html